

平成 29 年度第 3 回理事会議決

(平成 30 年 3 月 15 日開催)

平成 30 年度事業計画

平成 30 年 4 月 1 日から

平成 31 年 3 月 31 日まで

公益社団法人畜産技術協会

平成30年度事業計画

I 方針

公益社団法人畜産技術協会（以下「協会」という。）は、畜産に関する技術の向上発達、国際協力・国際交流の増進、めん山羊の改良増殖の促進等を通じて、我が国の畜産の健全な発展と国民生活に不可欠な畜産物等の安定供給に寄与する。このため、特に、喫緊の課題である東京オリンピック・パラリンピックに向けたGAPの取組や畜産物の輸出拡大に技術面での対応を強化する等各種の事業を展開する。

平成30年度においては、効率的な事業展開を図りつつ、会員及び各機関、団体との連携・協力の下に、畜産技術の研究推進・技術開発に関する事業、畜産の技術調査、技術情報収集・提供及び技術者の養成に関する事業、国際交流・畜産技術協力に関する事業、めん山羊振興に関する事業、初生雛鑑別師の養成等に関する事業、畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者の表彰を行う表彰事業等の各種事業を実施する。また、国等が公募又は外部発注により実施する事業・業務についても積極的にその受注に努める。

II 事業計画

平成30年度においては次に掲げる各種の事業を行う。

1 公益目的事業の実施

(1) 研究推進・技術開発に関する事業

前年度に引き続き、他の研究機関と連携し、和牛の遺伝子多様体データベースの構築による子牛生産阻害因子の迅速な解明や和牛の地域特性活用ゲノム選抜手法普及事業等を行うものとする。これらの事業は、農林水産省農林水産技術会議事務局からの委託及び(公財)全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施する。

① 和牛のゲノムデータベースと地域サンプルを活用した生産阻害因子解明のための解析プラットフォームの構築：イノベーション創出強化研究推進事業：農林水産技術会議事務局委託研究課題（平成30～32年度）開発研究ステージ

子牛の生産性の低下の原因に胚死滅や子牛損耗・死亡を引き起こす有害変異の関与が考えられることから、農食事業の発展融合ステージ（平成27～29年度）において、コンソーシアム代表機関として公設研究機関、大学等と連携して、和牛のほぼ全ての多様体を含む高性能の和牛ゲノムデータベースを構築し、新規の有害変異4つを含む7つの有害変異を迅速に特定できた。本事業では次期のステージに移行して、コンソーシアムとして、1) 和牛ゲノムデータベースの利用を促進するためデータベース更新、管理体制の構築、2) 和牛ゲノムデータベースで検出された候補となる有害変異を地域特異的なサンプルを用い効率的に検証するシステムの構築、3) 特定された有害変異のDNA診断法の開

発を行い、和牛の生産阻害因子を排除・抑制する普及体制の構築を行うことで、和牛の子牛生産性の向上を目指す。畜産技術協会は代表機関として全体の進行を管理するとともに、和牛ゲノムデータベースの利用を促進するためデータベース更新、管理体制の構築に取り組む。

② 和牛の地域特性活用ゲノム選抜手法普及事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成 29～31 年度）

SNP 情報を用いたゲノム育種価評価手法の精度を高めるには地域ごとに多頭数の分析・解析が有効なことから、解析業務に要する費用を助成するとともに解析手法取得のための研修を都道府県の職員を対象に実施することで、分析・解析業務の加速化・高度化を図る。また、ゲノム選抜手法を取り入れた和牛改良推進を希望する都道府県において、家畜改良の進め方についてのセミナーを開催し、和牛の地域集団の特性を生かした牛の改良増殖に役立てる。さらに、都道府県における遺伝性疾患等の遺伝子保有率を確認し、遺伝性不良形質の積極的排除の判断の一助とするために遺伝子型検査を実施することにより、我が国の肉用牛生産性を高め、和牛肉の高付加価値化を図り、輸出拡大に資するため技術面での対応を強化実施する。

(2) 技術調査、技術情報収集・提供及び技術者の養成に関する事業
(めん山羊振興関係及び初生雛鑑別師養成関係の事業は別掲)

前年度に引き続き、協会の事業計画の方針に基づき、畜産技術に係る調査、畜産技術情報の収集、研修会・セミナー開催等による畜産技術情報の提供、畜産技術者の養成等の取組を行う。これらの事業は、（公財）全国競馬・畜産振興会、肉用牛改良情報活用協議会、（公社）中央畜産会等の補助又は助成を受けて実施するほか、会費収入等を財源として行う。

① 和牛 CBS 定着技術調査事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成 28～30 年度）

地域における繁殖基盤の強化には、キャトル・ブリーディング・ステーション等の外部支援組織（CBS という）の普及・定着を促進し、飼育管理を軽労化することが重要であることから、CBS に期待される本来の機能を發揮できるよう、運営に必要な管理技術等に係る手引書を作成するとともに、滞在型の教育プログラムを実施することにより、高度化された新世代の CBS 定着による繁殖基盤の強化を目指す。平成 30 年度においては、事業推進委員会を開催するとともに、宮崎県のモデル CBS において、栄養状況等の調査、畜舎等の環境調査、分娩事故等の調査を行い、CBS 繁殖管理体系の改善効果を検証する。また、CBS の管理者層を対象とした滞在型の教育プログラムを実施するほか、CBS 管理技術に係る手引書を作成し配布する。

- ② AWに配慮した家畜輸送等指針作成事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成29～30年度）

アニマルウェルフェア（以下「AW」という。）は、世界的な課題として注目され、OIEで国際基準となる規約（輸送、疾病管理目的の殺処分、生産システム等）が策定されており、我が国でも生産システムに関する指針を策定し、AWの向上を推進しているが、その他の指針は作成されていない。そこで、OIEの規約に対応した家畜の輸送等に関する指針を作成・配布し、畜産物の生産・流通等でのAW向上を図る。平成30年度においては、推進・指針検討委員会を開催するとともに、指針の作成に必要な輸送及び疾病管理目的の殺処分等に関する情報収集や、輸送・生産の現場での意見交換会等を開催する。また、AWに配慮した家畜の輸送及び疾病管理目的の殺処分に関する指針を作成し、生産者、畜産関係機関等に配布する。

- ③ 採卵鶏のAWに関する実証調査事業：国立大学法人東京農工大学及び学校法人麻布獣医学園麻布大学と共同研究：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成29～31年度）

我が国の気候風土環境下における採卵鶏のAW対応鶏舎に関する実証調査を行うことで科学的知見を蓄積し、採卵鶏の飼養管理指針改訂のための検討に備えるとともに、そのデータを活用して、AWに対応した飼養管理の改善策等を附加したモデルを作成・提示することで、今後の採卵鶏のAW推進を図る。平成30年度においては、推進・専門委員会を開催するとともに、AW対応鶏舎に関する実証調査として、（独）家畜改良センター岡崎牧場の採卵鶏のAW対応ケージ施設等を使用し、日常の飼養管理で得られる基礎データ（鶏舎環境の記録、採食量、産卵数、生存率等）の収集〔（独）家畜改良センターに委託〕及び科学的データ（行動様式、鶏舎環境等）等の調査〔共同研究〕を実施する。また、採卵鶏の飼養管理に係る情報収集として国内外で調査を実施する。

- ④ 日本版畜産GAP普及促進に関する実証事業：道東あさひ農業協同組合と共同実施：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成29～31年度）

乳製品の国際流通の活発化に伴い、生乳の安全を担保する日本版畜産GAPの取得ニーズが高まっている。しかし、一元集荷の我が国では生産者の足並みを揃えた統一的な取組が必要となることから、本事業では国の整備する日本版畜産GAP取得支援システムと連携し、生産者がより簡便に認証取得を行える労務軽減技術モデルを確立し、普及することで日本版畜産GAPの取得を促進する。平成30年度においては、推進・専門委員会を開催するとともに、作成した労務軽減技術モデルのモジュールの運用調査や連携等についての検証を行う。また、日本版畜産GAP取得支援システムと労務軽減技術モデルを用いたグループ認証取得

についての実証調査を実施するとともに、GLOBAL GAP の取得作業プロセスの差異についての調査を実施する。

⑤ 交雑種による肉用牛生産基盤拡大実証事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成 30～31 年度）

平成 29 年 7 月に日 EU・EPA 交渉が大枠合意に、同年 11 月には TPP11 協定が大筋合意に至り、我が国の畜産は市場開放に対処して行かなければならないが、国内では、飼養戸数や頭数の減少等の要因により和牛の生産基盤が弱体化している。そのため、肉資源として消費されていた交雑種雌牛（F1）を受精卵移植等による黒毛和種繁殖用として利用する構想がある。そこで、交雑種 F1 による肉用牛生産拡大のため、発情発見、分娩看視、子牛健康管理に向けた行動量測定、映像監視、体温測定の ICT 機器を導入し、受精卵移植による和牛の繁殖及び哺乳等のデータを収集・分析することで、ICT 機器導入の繁殖、哺育に関する改善効果を検証し、F1 を活用した効果的な肉用牛生産基盤体系を実証する。また、セミナー等で肉用牛生産基盤体系の普及啓発を行う。

⑥ AI, IoT 等活用畜産先進モデル調査事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成 30～31 年度）

近年耕種農業を中心に AI, IoT 等を活用してのスマート農業の普及が推進されているが、畜産においては飼料生産（放牧を含む）、繁殖（子畜生産）、肥育等（畜産物生産）、ふん尿処理、堆肥化、畜産物加工（チーズ、ハム等）等生産工程が多岐にわたることもあり、これら先進技術を活用してのスマート化が遅れている現状にある。一方、畜産農家の高齢化、飼養中止等は着実に進行しており、これを食い止めるためには従来の我が国畜産では対応できなかった AI, IoT 等最新技術を活用しての活性化が求められている。このような現状を踏まえ我が国畜産にも AI, IoT 等新技術を活用してのスマート畜産を普及するため、AI, IoT 等を活用した畜産が先進的に行われている国の先進事例の現地調査を行って報告書として取りまとめ、我が国に適した AI, IoT 等活用畜産の普及を図る。

⑦ Wagyu 肉生産・流通等実態調査事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成 30～32 年度）

和牛肉は高品質で全世界に需要があることから、和牛肉生産のモト種となる和牛精液等遺伝子は国内で最大限活用するとともに、国産農産物の輸出戦略の主要品目として和牛肉を世界各国に輸出促進している。一方、1976 年に米国へ輸出された黒毛和種、褐毛和種の精液等が豪州等を通じて世界へ流出したのを始めとして、それらの産子等遺伝資源が各国での Wagyu 肉生産に活用され該当国での Wagyu 肉需要に応えるとともに周辺諸国に輸出されている。このため世

世界各地で我が国からの和牛肉輸出と当該国からの Wagyu 肉輸出等の貿易上のバッティングがみられ、国策としての和牛肉輸出に少なからず影響が出ている。そこで、海外での Wagyu 肉の生産等がどのように行われているかを調査し、和牛肉輸出の戦略策定等の基礎資料として活用する

⑧ EU 及び国内の山羊チーズ生産消費実態調査事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成 30～31 年度）

山羊は高栄養な乳を生産する自給的家畜として昔から飼養されており、現在も約 4 千戸の農家で 2 万頭弱が飼われている。飼養形態は多岐にわたるが、近年は高付加価値化のためチーズやヨーグルト飲料等乳製品加工に取り組む事例が増えている。一方、日本と EU の EPA 交渉が妥結し、平成 31 年にも発効される見通しで、輸入チーズの関税が 29.8% から段階的に引き下げられることになっており、我が国に芽生えつつある山羊チーズ生産が壊滅する恐れがある。そこで、伝統的な山羊チーズの生産・流通・消費体制がすでに構築されている EU の実態や、国内の山羊チーズの生産・流通等の実態を調査し、報告書を関係者に提示することにより、我が国の山羊チーズ生産の発展的展開を図る。

⑨ 肉用牛繁殖性向上対策事業（繁殖性向上に資する情報の測定・分析技術の実証）：農林水産省補助：肉用牛改良情報活用協議会の構成員として実施（平成 29 年度補正予算）

和牛繁殖経営における ICT 等の新技術を活用して、繁殖成績の向上や繁殖管理の効率的実施に資するために必要となる、発育、栄養度、発情周期等の指標を測定・分析する新たな技術の実証の取組を行うため、技術実証主体に対し新技術の測定・システム開発及び測定・分析システムの実証等の経費について助成するほか、実証技術評価委員会による現地調査及び実証結果の評価を行って報告書を作成する。なお、この事業は肉用牛改良情報活用協議会の構成員として実施することから、同協議会を通じて補助を受け実施する。

⑩ 畜産・酪農生産力強化対策事業（繁殖性等向上対策のうち技術力向上のための研修）：農林水産省補助：（公社）中央畜産会基金等事業補助（平成 29 年度補正予算）

畜産・酪農の生産力強化を図るためにには、地域の課題となっている繁殖性の向上や子牛の損耗防止等の技術的な問題を改善していくことが必要となる。本事業では、地域のニーズに即して行う実践的な研修を実施し、先進的又は高度な畜産技術を活用して地域の課題を解決できる畜産技術者を養成する。平成 30 年度は機器の既貸付先（6 カ所）において研修会を実施するとともに、当協会が新たに導入する機器の無償貸付先においても研修会を実施する（全国 12 カ所程度）。

- ⑪ 農業生産工程管理推進事業のうち畜産 GAP 拡大推進加速化事業（GAP 取得チャレンジシステム等の推進）：農林水産省補助：（平成 30 年度）

我が国における AW のあり方や今後の的確な対応、普及・推進等を検討する際に必要となる国際機関や国内外の AW に関する情報を収集するとともに、国際規格である OIE コードの策定や改訂等に対して、必要に応じて飼養管理指針の改訂に向けた検討等を行う。また、今後の AW の方針等を検討するための委員会等を開催し、生産者及び畜産関係者等への AW 普及や生産現場での取組み推進を図るため、畜産関係団体や日本版畜産 GAP 等と連携を取りながらセミナー等を開催し、飼養管理指針・チェックリストの配布等を行い動物福祉に配慮した飼養管理の普及を図る。

- ⑫ 家畜能力等向上強化推進事業（多様な種雄牛の活用促進対策）：農林水産省補助（平成 30 年度）

生涯生産性の向上や多様性を確保した家畜の系統・品種の活用促進等の取組及び繁殖基盤の強化に資する繁殖肥育一貫経営等を育成する取組を支援することにより、我が国の畜産の生産基盤の強化を図ることを目的として、多様な種雄牛の活用を促進するため、県・民間の人工授精所における和牛凍結精液の生産、保管、流通及び管理の体制を調査し、利用実態を把握する。

- ⑬ 食肉生産・利用技術調査普及促進事業：（公社）日本食肉協議会助成（平成 26 年度～）

都道府県の畜産関係研究機関等で構成する「全国畜産関係場所長会」のプロジェクト会議に出席し、食肉の生産・利用技術に関する最新の研究成果等先端技術に関する情報を収集するとともに当協会に蓄積された情報を提供する。また、地域に有用な食肉生産・利用技術の普及、啓発を図るため、都道府県畜産技術協会・連盟に委託して、地域の食肉生産・利用技術情報研修会を開催する。

また、これまで協会に蓄積された研究成果、調査報告、普及定着の方策、技術導入成果等をもとに、今後有用な食肉の生産・利用技術の更なる普及・定着の方策について検討する。平成 30 年度も 1 課題を抽出し、研究者、行政担当者等を参考して座談会を開催する。なお、内容について取りまとめたのち、当協会発行の月刊誌「畜産技術」誌に掲載し、関係者に提供する。

- ⑭ 畜産技術情報研修事業：地方競馬全国協会補助：（公社）中央畜産会から受託（平成 28 年度～）

畜産業における技術革新に寄せられる期待は益々大きなものになっており、官民の試験研究機関において行われる試験研究の成果の実用化、畜産新技術等の普及促進が望まれている。また、我が国の特徴のある優れた畜産物の輸出拡大を図ることが喫緊の課題となっており、最新の研究成果や新技術の利活用が生

産現場から求められている。このため、畜産分野における最新の研究成果や開発された新技術を効率的に収集・提供するとともに、都道府県畜産技術協会・連盟に委託して、地域に有用な畜産技術の検討、技術の普及、啓発を図るための畜産技術情報セミナー及び研修会等を開催する。

また、最新の研究成果や開発された新技術の収集のため、3カ月ごとに研究者、行政担当者を召集し、委員会を開催する。委員会で収集した情報をもとに研究者等に執筆を依頼し、当協会発行の月刊誌「畜産技術」誌に掲載し、関係者に提供する。

⑯ 畜産技術誌発行等情報発信事業

畜産技術を中心とする各種の情報を収集整理し、畜産技術（月刊誌）を編集して配布（年12回発行、1回約2,800部）し、畜産関係者等による利活用を図る。

(3) 国際交流・技術協力に関する事業

畜産技術協力を支援するため、畜産専門家の登録、候補者の斡旋、畜産技術協力関連情報の提供等を継続実施する。

- ① 畜産分野の技術協力を支援するため、動員可能な海外協力専門家候補者のデータベースの充実に努め、これを活用した専門家の推薦を行う。
- ② (独)国際協力機構(JICA)から業務委託を受け、(国研)農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究部門において実施する「開発途上国の家畜衛生に従事する研究者を対象とした獣医技術研究に関する研修会(7.5カ月間)」の開催事務を行う。

(4) めん山羊振興に関する事業

前年度に引き続き、めん羊及び山羊の飼育の普及促進、登録及び改良増殖並びに生産物の処理普及等を図る事業を行う。これらの事業は、(公財)全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施するほか、会費収入及び手数料等を財源として行う。

① めん山羊登録等事業

優良なめん羊及び山羊の供給を図るため、家畜改良増殖法に基づき農林水産大臣の承認を受けた登録規程により、めん羊及び山羊の飼養者の申請で審査を実施し、めん羊及び山羊の登録（血統、能力、又は体型を審査して一定の基準に適合するものを登録）及び出生確認等、審査に合格しためん羊及び山羊について登録証明書等を交付する。

② めん山羊の多様な利活用推進・体制整備事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成(平成28~30年度)

めん羊・山羊は多様な利活用や生産物等が注目され、導入希望者が増加してい

るが、年々種畜等の導入が困難になる状況や、知識不足な状態での飼養管理等が課題に挙がっている。そこで、めん羊・山羊の供給モデルを構築して流通を促進するとともに、飼養管理技術を広く周知し、管理者等を育成することで、めん羊・山羊の質の向上を図り、生産・流通システムの高度化、畜産物の高付加価値化、多様な利活用の推進等を目指す。平成30年度は、事業推進委員会・検討委員会を開催するとともに、めん羊・山羊の供給元となり得る飼養者や地域等との意見交換会及び飼養状況や種畜の更新状況、系統等の供給体制等の実態調査供給モデル運用調査、生産性能力調査を実施する。また、飼養・衛生管理技術に関する情報を提供するため、飼養衛生管理説明会及び管理者育成研修会を開催する。

- ③ 従来から実施してきためん羊・山羊の登録及び出生確認に係る講習会を開催するとともに、国産羊毛の品質改善を図り、普及啓発を行うための羊毛コンテスト等を開催する。また、技術情報を収集し機関誌「シープジャパン」を通じ関係者へ提供するほか、「めん羊・山羊技術ハンドブック」等について配布・頒布を行い、めん羊・山羊の飼育等に係る問合せに応じるとともに普及の指導に努める。さらにめん羊・山羊の振興に係るイベント等に対して後援等の支援を行う。

(5) 初生雛鑑別師の養成等に関する事業

前年度に引き続き、初生雛の鑑別師の養成、資格検定及び登録等についての事業を行う。これらの事業は、(公財)全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施するほか、会費収入及び手数料等を財源として行う。

- ① 養鶏産業に不可欠な初生雛鑑別師として活動することを目指す者に対して、その申し出により技能検定を行い、一定水準を越えた者に対し高等鑑別師等の認定を行って登録証を交付する。

② 初生ひな鑑別師養成・鑑別技術安定化及び新技術情報収集事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成(平成29~31年度)

肛門鑑別による初生ひな雌雄鑑別は、我が国で開発された高度な技術であるが、その取得には相当の期間と費用を必要とする。羽毛鑑別が普及した現在、肛門鑑別技術の弱体化が懸念されているが、鑑別師の高齢化・後継者育成の問題もあり、技術の着実な継承を図るには、鑑別師養成事業の継続並びに鑑別師の技術の安定化が不可欠である。また、近年、国内外で鑑別新技術の報告がある。有識者に調査を依頼し、今後の養鶏産業の振興に資するため鑑別新技術の情報収集を行って報告書にまとめる。平成30年度においては、引き続き茨城県桜川市内の民間施設を借用して、初生ひな鑑別師養成講習会を開催し、講習生に対し初生ひな鑑別に必要な知識・技能を付与する。さらに、肛門鑑別技術の着実な継承を図るため、国内外で活動する初生ひな鑑別師が年に1回一堂に会し、初生ひな鑑別技術の向上を図るための鑑別競技会を開催する。

- ③ 協会登録の初生雑鑑別師の相互の連携を図るため、情報誌として「日鑑情報」を年2回刊行し配布する。

(6) 表彰事業

前年度に引き続き、畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者等を表彰する。この事業は、(一財)日本中央競馬会弘済会との共同実施として行っていることから、同弘済会からの分担金及び会費収入等を財源として行う。

- ① 畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者について、ホームページへの掲載、関係団体等への連絡により公募を行い、外部有識者からなる表彰審査委員会において表彰者を選定する。
- ② 初生雑鑑別師等について、鑑別技術の特に優秀な鑑別師や鑑別事業に貢献された鑑別功績者等に対し表彰及び感謝状の贈呈を行う。
- ③ 都道府県等で実施する家畜共進会等畜産の振興に寄与する催事に対し協賛するとともに表彰を行う。

2 収益事業等

公益目的事業を実施するための財源を確保するため、出版事業及び事務室等の賃貸を行う不動産管理事業を実施する。

(1) 出版事業

前年度に引き続き、畜産関係者相互の連絡に供するための「全国畜産関係者名簿」、畜産関係書籍として「和英・英和畜産用語集」及び「畜産技術発達史」を刊行するほか、「世界家畜品種辞典((株)東洋書林)」及び「牧草・毒草・雑草図鑑((株)全国農村教育協会)」等を販売する。

(2) 不動産管理事業

当協会が所有する総合会館の事務室及び駐車場の貸付け及び管理を行う。

・賃部屋 10室 704.79 m² ・駐車場 地下12区画 245.29 m²

(3) その他の事業(相互扶助等)

- ① 我が国で動物の個体識別用に用いられる電子タグ (ISO11784 及び ISO11785) のコード管理を行う ISO 規格動物用電子タグ協議会、都道府県の畜産関係研究機関の長で構成される全国畜産関係場所長会、東京管内の畜産関係者で構成している東京都畜産技術連盟及び日本総合研究会(学会)の事務全般を請負実施する。

② 初生雛鑑別師の団体である一般社団法人全日本初生雛鑑別師協会の経理・連絡等の事務を請負実施する。

3 会員相互の連携及び組織の強化等

各会員及び関係機関との連携の強化を図るとともに、会誌「畜産技術」、「シープジャパン」及び「日鑑情報」、催事等を通じて、会員相互の連携及び組織の強化に努める。

平成29年度第3回理事会議決

(平成30年3月15日開催)

平成30年度収支予算書

平成30年4月 1 日から

平成31年3月31日まで

公益社団法人畜産技術協会

平成30年度正味財産増減予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

公益社団法人畜産技術協会

(単位：円)

会計 事業 名 科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計					法 人 会 計	30年度 予算額	前年度 予算額	対前年 増減額
		畜産振興等事業 (公1)	出版事業 (収1)	不動産管理 事業(収2)	収益事業 小計	その他の (他1)				
I 一般正味財産増減の部										
1、経常増減の部										
(1) 経常収益										
受取会費	19,069,000	0	0	0	0	0	2,250,000	21,319,000	21,437,000	▲ 118,000
1号会員	9,448,000	0	0	0	0	0	0	9,448,000	8,852,000	▲ 204,000
2号会員	80,000	0	0	0	0	0	0	80,000	80,000	0
3号会員	6,991,000	0	0	0	0	0	0	6,991,000	6,905,000	86,000
4号会員	2,250,000	0	0	0	0	0	2,250,000	4,500,000	4,500,000	0
賛助会員	300,000	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000	0
事業収益	54,486,200	9,425,000	40,270,000	49,695,000	2,175,000	51,870,000	0	108,356,200	127,135,814	▲ 20,779,614
綱山羊登録等事業収益	2,903,000	0	0	0	0	0	0	2,903,000	2,568,000	335,000
初生雑種別事業収益	5,174,000	0	0	0	0	0	0	5,174,000	8,018,000	▲ 2,845,000
不動産事業収益	0	0	40,270,000	40,270,000	0	40,270,000	0	40,270,000	40,270,000	0
出版事業収益	1,317,000	9,425,000	0	9,425,000	0	9,425,000	0	10,742,000	10,876,000	66,000
譲り受け事業収益	45,092,200	0	0	0	2,175,000	2,175,000	0	47,267,200	65,602,814	▲ 18,335,614
受取補助金等	231,650,000	0	0	0	0	0	0	231,650,000	187,718,000	43,932,000
受取国庫補助金	14,578,000	0	0	0	0	0	0	14,578,000	0	14,578,000
受取民間補助金	217,072,000	0	0	0	0	0	0	217,072,000	187,718,000	29,354,000
雑収益	2,664,000	0	0	0	0	0	0	2,664,000	100,000	2,564,000
受取利息	4,400	0	0	0	0	0	0	4,400	7,600	▲ 3,200
特許料収益	2,572,000	0	0	0	0	0	0	2,572,000	0	2,572,000
雑収益	87,600	0	0	0	0	0	0	87,600	82,400	▲ 4,800
経常収益計	307,869,200	9,425,000	40,270,000	49,695,000	2,175,000	51,870,000	2,250,000	361,989,200	336,390,814	25,598,986
(2) 経常費用										
事業費	325,608,800	8,380,000	27,793,000	36,173,000	2,175,000	38,348,000	0	363,956,800	337,716,440	26,240,360
給料手当	58,730,500	2,280,000	5,890,000	8,180,000	1,324,000	9,504,000	0	68,234,500	61,719,874	6,614,626
賃金	460,000	140,000	0	140,000	0	140,000	0	580,000	812,000	▲ 222,000
退職給付費用	1,461,300	0	0	0	0	0	0	1,461,300	1,154,000	307,300
会議費	148,600	0	0	0	0	0	0	148,600	183,000	▲ 14,400
会場借料	2,062,240	0	0	0	0	0	0	2,062,240	1,907,880	94,380
旅費交通費	37,834,300	0	0	0	0	0	0	37,834,300	30,895,940	7,438,360
通信運搬費	3,218,880	443,000	0	443,000	0	443,000	0	3,861,880	3,014,310	857,550
減価償却費	1,687,000	0	4,359,000	4,359,000	0	4,359,000	0	6,046,000	6,527,000	▲ 481,000
ソフト作成・改善費	100,000	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000	0
消耗品費	1,078,070	20,000	0	20,000	0	20,000	0	1,098,070	459,820	638,250
消耗資材費	76,471,580	0	100,000	100,000	0	100,000	0	76,571,580	68,937,614	7,633,986
技術指導料	1,780,000	0	0	0	0	0	0	1,780,000	1,780,000	0
教材費	2,584,200	0	0	0	0	0	0	2,584,200	3,914,383	▲ 1,330,183
原稿料	5,947,500	0	0	0	0	0	0	5,947,500	5,398,000	639,500
廃棄物等処理費	430,000	0	0	0	0	0	0	430,000	422,000	8,000
修繕費	0	0	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	0
印刷製本費	10,097,900	5,010,000	0	5,010,000	0	5,010,000	0	15,107,900	13,773,230	1,334,670
光熱水料費	665,000	0	950,000	950,000	0	950,000	0	1,605,000	1,625,000	80,000
賃借料	636,800	0	0	0	0	0	0	636,800	812,200	▲ 175,400
保険料	37,300	0	0	0	0	0	0	37,300	46,080	▲ 10,780

(単位：円)

会 計 名 科 目	公益目的事業会計	収 益 事 業 等 会 計					法 人 会 計	30 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 増 減 額
		資産振興等事業 (公1)	出版事業 (収1)	不動産管理 事業(収2)	収益事業 小計	そ の 他 (他1)				
自動車維持費	350,000	0	0	0	0	0		350,000	350,000	0
諮詢金	7,205,760	0	0	0	0	0		7,205,760	6,811,280	394,480
報償費	1,773,000	0	0	0	0	0		1,773,000	1,700,000	73,000
会館管理費	105,000	0	5,570,000	5,570,000	0	5,570,000		6,876,000	5,876,000	0
施設維持管理費	2,000,000	0	0	0	0	0		2,000,000	840,000	1,360,000
租税公課	839,000	100,000	6,624,000	6,724,000	150,000	6,883,000		7,722,000	6,037,400	784,600
事務負担金	3,625,000	0	0	0	0	0		3,625,000	3,694,000	▲ 69,000
支払助成金	18,937,800	0	0	0	0	0		18,937,800	21,710,000	▲ 2,772,200
資料購入費	137,500	0	0	0	0	0		137,500	150,000	▲ 12,500
学会等参加費	106,000	0	0	0	0	0		106,000	0	106,000
普及振興費	481,000	0	0	0	0	0		481,000	1,148,000	▲ 667,000
共同研究費	55,978,000	0	0	0	0	0		55,978,000	60,723,000	▲ 4,745,000
委託費	14,780,000	0	300,000	300,000	0	300,000		15,080,000	9,367,400	5,722,600
役務費	3,107,800	0	0	0	0	0		3,107,800	2,338,000	769,800
事務諸費	7,847,200	847,000	1,000,000	1,347,000	692,000	2,039,000		9,886,200	9,828,763	259,437
特許費	2,308,000	0	0	0	0	0		2,308,000	0	2,308,000
期首棚卸高	20,745	832,600	0	832,600	0	832,600		853,345	998,251	▲ 144,806
期末棚卸高	▲ 20,745	▲ 832,600	0	▲ 832,600	0	▲ 832,600		▲ 853,345	▲ 853,345	0
什器備品貯却損	1,000	0	0	0	0	0		1,000	1,000	0
雜費	805,600	30,000	0	30,000	0	30,000		835,600	805,400	▲ 160,800
管理費								4,526,000	4,526,000	4,573,000
役員報酬								1,264,000	1,264,000	1,264,000
給料手当								458,000	458,000	458,000
福利厚生費								500,000	500,000	500,000
会議費								100,000	100,000	100,000
減価償却費								203,000	203,000	250,000
事務諸費								2,000,000	2,000,000	2,000,000
什器備品除却損								1,000	1,000	1,000
経常費用計	325,608,800	8,380,000	27,793,000	36,173,000	2,175,000	38,348,000	4,526,000	368,482,800	342,289,440	26,193,360
当期経常増減額	▲ 17,739,800	1,045,000	12,477,000	13,522,000	0	13,522,000	▲ 2,276,000	▲ 6,493,600	▲ 5,898,626	▲ 594,974
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	14,871,000	▲ 941,000	▲ 11,229,000	▲ 12,170,000	0	▲ 12,170,000	▲ 2,701,000	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 2,868,600	104,000	1,248,000	1,352,000	0	1,352,000	▲ 4,977,000	▲ 6,493,600	▲ 5,898,626	▲ 594,974
一般正味財産期首残高	125,286,249	22,245,653	283,980,951	306,226,604	33,359,068	339,585,672	44,250,101	509,122,022	515,020,648	▲ 5,898,626
一般正味財産期末残高	122,417,649	22,349,653	285,228,951	307,578,604	33,359,068	340,937,672	39,273,101	502,628,422	509,122,022	▲ 6,493,600
II 指定正味財産増減の部										
指定正味財産収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	122,417,649	22,349,653	285,228,951	307,578,604	33,359,068	340,937,672	39,273,101	502,628,422	509,122,022	▲ 6,493,600

公益目的事業会計比率为 88.36%